

経営バイタル
の強化書 KEIEI VITAL

SECURITY ACTION宣言を
してみましょう!

「2023年度 SECURITY ACTION宣言事業者における
情報セキュリティ対策の実態調査」報告書



30万者を超える事業者が宣言しているSECURITY ACTION宣言を行おうとしたきっかけ、SECURITY ACTION宣言による効果や特に効果があった項目の具体例、情報セキュリティ対策を進める上での問題点等がまとめられています。

1 「2023年度 SECURITY ACTION宣言事業者における
情報セキュリティ対策の実態調査」報告書が公表されました

独立行政法人情報処理推進機構（以下「IPA」）は、2024年4月9日SECURITY ACTION制度（以下「本制度」）を活用し自己宣言を行った事業者（以下「宣言事業者」）を対象として、情報セキュリティ対策の実施状況や課題、経営層の認識等を把握するためのアンケート調査を行い、その結果を公表しました※1。

本制度は、プライバシーマーク制度やISO認定制度とは異なり、中小企業自らが情報セキュリティ対策に取組むことを自己宣言する制度で、安全・安心なIT社会を実現するためにIPAが創設した制度です。

この制度の特徴は、情報セキュリティ対策状況等をIPAが認定するあるいは認証等を与えるのではなく、中小企業、個人事業者および中小企業と同等規模の団体等を対象とし、情報セキュリティ対策に取組むことを「自己宣言」するところです※2。

情報セキュリティ対策に取組むことは日々重要になっていますが、特に中小企業にとっては第三者によって認定や認証を受ける場合はコストや日数を要するため、ハードルが高いものとなっています。高いコストをかけず、中小企業でも取組むことができる情報セキュリティ対策から始めて、徐々にそのレベルをあげていくことを目的に本制度は作られました。

本制度は、取組み目標を決め（取組み目標に応じて「★一つ星」と「★★二つ星」のロゴマークがあります）、自己宣言を行い、ステップアップを続けていくことで進めていくことができます。

一つ星のロゴマークは「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」※3付録の「情報セキュリティ5か条」に取組むことを宣言し、IPAの「SECURITY ACTION自己宣言者サイト」より申し込むことで取得することができます※4。

二つ星のロゴマークは「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」※3付録の「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」で自社の状況を把握したうえで、情報セキュリティ基本方針を定め、外部に公開している場合に、IPAの「SECURITY ACTION自己宣言者サイト」より申込み、取得することができます※4。

本制度は2017年4月から運用が開始され、2023年10月には宣言事業者が30万者を突破しています。

今回公表された実態調査報告では、宣言事業者における情報セキュリティ対策の実施状況や課題等を明らかにし、また、本制度に取組むきっかけや効果、本制度および関連施策における課題について取りまとめられています。

【図1】 SECURITY ACTIONロゴマークの種類※5

SECURITY ACTIONロゴマークの種類

SECURITY ACTIONロゴマークは情報セキュリティ対策への取組み段階を星印の数で表します。SECURITY ACTIONロゴマークは取組み目標に応じた2種類のマークがあります。
※ロゴマーク使用に関する費用はかかりません。

★一つ星
中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン「付録の「情報セキュリティ5か条」」に取組むことを宣言した中小企業等であることを示すロゴマークです。

情報セキュリティ5か条

- 1 OSやソフトウェアは常に最新の状態にしよう！
- 2 ウィルス対策ソフトを導入しよう！
- 3 パスワードを強化しよう！
- 4 共有設定を見直そう！
- 5 脅威や攻撃の手口を知ろう！

「情報セキュリティ5か条」に記載された対策例を参考にしてください。

ダウンロード
・ 情報セキュリティ5か条案(PDF)

★★二つ星
中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン「付録の5分でできる！情報セキュリティ自社診断」で自社の状況を把握したうえで、情報セキュリティ基本方針※1を定め、外部に公開したことを宣言した中小企業等であることを示すロゴマークです。

5分でできる！情報セキュリティ自社診断

ダウンロード
・ 5分でできる！情報セキュリティ自社診断(PDF)
・ 情報セキュリティ基本方針（サンプル）(Word)

※1「情報セキュリティ基本方針」とは、理念、方針、原則、目標等を表した「方針書」「取組書」等のことです。中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン「付録の「情報セキュリティ基本方針（サンプル）」を参考にして策定するか、または独自に策定してください。

2 アンケート結果の主なポイント

アンケート調査は、2024年1月15日から2月13日まで実施され、回答数は、5,577件となっていました。

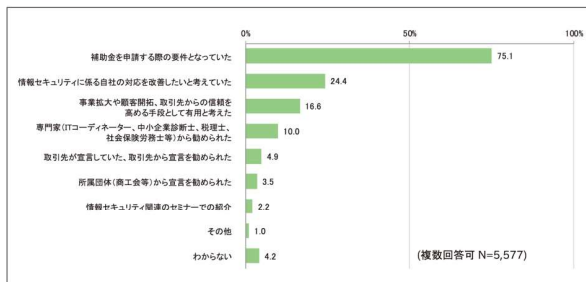
アンケートに回答した宣言事業者の業種は、「製造業（印刷業を含む）」が20.5%と最も高く、次いで「建設業」が15.6%、「卸売業・小売業」が14.8%となっており、従業員規模は、「6～20名」が26.7%と最も高く、次いで「1～5名」が26.3%となっており、「1～20名」が半数以上を占めています。また、SECURITY ACTIONの取組段階は、「一つ星」が約6割となっており、SECURITY ACTION宣言の実施時期は、「1年以内（2023年以降）」が約5割となっていました。

アンケート結果は単純集計とクロス集計で示されており、SECURITY ACTION宣言を行おうとしたきっかけ、SECURITY ACTION宣言による効果、特に効果があった項目の具体例、情報セキュリティ対策を進める上での問題点、情報セキュリティ対策の実践や強化のために必要な支援策等がまとめられています。

● SECURITY ACTION宣言を行おうとしたきっかけ

SECURITY ACTION宣言を行おうとしたきっかけは、「補助金を申請する際の要件となっていた」が75.1%と最も高く、大半を占めており、次いで「情報セキュリティに係る自社の対応を改善したいと考えていた」が24.4%、「事業拡大や顧客開拓、取引先からの信頼を高める手段として有用と考えた」が16.6%となっていました。

【図2】 SECURITY ACTION宣言を行おうとしたきっかけ※6



● SECURITY ACTION宣言による効果のうち

特に効果があったと感じるものと具体例

SECURITY ACTION宣言による効果のうち特に効果があったと感じるものは、「経営層の情報セキュリティ対策に関する意識の向上」が32.5%と最も高く、次いで「従業員による情報管理や情報セキュリティに関する意識の向上」が31.9%、「取引先からの信頼性の向上」が17.4%となっていました。

SECURITY ACTION宣言による効果のうち特に効果があった項目の具体例として、「情報セキュリティ対策に対する意識の向上（経営者・従業員）」、「情報セキュリティ関連の事故の抑制」、「取引先等からの信頼獲得、対外アピール」、「情報セキュリティルールの明確化・共有」があげられており、「情報セキュリティ対策に対する意識の向上（経営者・従業員）」では、フリー回答（自由記入）として

- ・担当者だけではなく、経営陣もセキュリティを気にするようになった
- ・サイバーセキュリティについて、他人事ではないと社員が意識するようになった
- ・宣言をし、定期的にメールを受信して情報を得ることで担当者の知識が向上した
- ・PC使用時に、見慣れないメッセージ等が出た場合、システム管

- 理者に問い合わせ、確認する回数が増えた
- ・経営陣がITシステムに関して一定額の予算を取るようになった等が回答されました。

「情報セキュリティ関連の事故の抑制」では、フリー回答（自由記入）として

- ・セキュリティ対策をしているのでトラブルが減った
 - ・セキュリティ機器の設置や情報漏洩保険への加入を行った
 - ・届いたメールの信憑性の確認を徹底するようになった
 - ・データの定期的なバックアップを行うようになった
 - ・従業員のミスが減った
 - ・社外秘資料や、アクセス権限が限定されている資料をより一層厳重管理するようになった
 - ・特に目立つフィッシングメールによる被害を抑えられた
 - ・会計情報のセキュリティ対策が格段に向上した
- 等が回答されました。

● 情報セキュリティ対策を進める上での問題点

情報セキュリティ対策を進める上での問題点は、「情報セキュリティ対策を行うための人員が不足している」が38.6%と最も高く、次いで「情報セキュリティ対策の知識をもった従業員がいない」が33.3%、「従業員の情報セキュリティに対する意識が低い」が31.9%となっていました。

また、フリー回答（自由記入）として「人材・専門知識不足」、「手間・費用が掛かる」、「危機感・危機意識の醸成」等について回答があり、「人材・専門知識不足」では、

- ・情報セキュリティ対策の知識を持った人材の採用ができない
 - ・全体の意識は向上したが、高齢の若干名に対応力が無い
 - ・経営陣の意識は高いが、リテラシーが低い
 - ・従業員のITに関する知識レベルのバラツキが大きい
 - ・セキュリティ事故の恐ろしさを説明しても理解できない人がいる
 - ・どのレベルまで求められるか知識が足りない
- 等が回答されました。

3 本制度の課題と実効性を高めるための今後の方策

アンケートの調査結果からは、SECURITY ACTION宣言のきっかけは補助金取得のためとする事業者が大半を占めており、本制度の普及は補助金の申請要件となっていることが大きく、一方でSECURITY ACTION宣言による効果を得られていないという回答が3割以上もありました。

また、現在の取組段階について「一つ星なのか二つ星なのか分からない」との回答が2割以上あり、本制度自体の知名度の低さが多く挙げられていることから、SECURITY ACTION宣言による効果やメリットを訴求するためには、制度の一層の普及や知名度向上が求められています。

今回の調査結果をもとにして、本制度の更なる普及・実効性を高めるための方向性も検討されており、宣言を通じた各種取組が情報セキュリティ対策を推進する上での課題解決に貢献できること等、ビジネス上のメリットがあることを訴求ポイントとしてわかりやすくまとめたコンテンツ（資料、動画等）や「他社の取組事例」などの事例集や新規コンテンツを積極的に情報媒体（ホームページ、SNS等）で発信するなどの活動を行うことが検討されています。

※1 「2023年度 SECURITY ACTION宣言事業者における情報セキュリティ対策の実態調査」報告書について (URL: <https://www.ipa.go.jp/security/reports/sme/sa-survey2023.html>)
 ※2 SECURITY ACTIONとは? (URL: <https://www.ipa.go.jp/security/security-action/sa/index.html>)
 ※3 中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン (URL: <https://www.ipa.go.jp/security/guide/sme/about.html>)
 ※4 SECURITY ACTION 自己宣言事業者の申込方法 (URL: <https://www.ipa.go.jp/security/security-action/mark/index.html>)
 ※5 SECURITY ACTIONロゴマークについて (URL: <https://www.ipa.go.jp/security/security-action/about-sa/index.html>)
 ※6 「2023年度 宣言事業者における情報セキュリティ対策の実態調査」調査報告書 (PDF) (URL: <https://www.ipa.go.jp/security/reports/sme/m42obm00000488h-att/sa-survey2023.pdf>)